

経営概況

(2000年5月22日)

I 経営ビジョンと2000年度中期経営計画

- ◇三井化学経営ビジョン 目指す企業像
- ◇98～00中計における00年度の位置づけ
- ◇経営目標
- ◇業績
- ◇基本戦略

三井化学経営ビジョン
目指す企業像

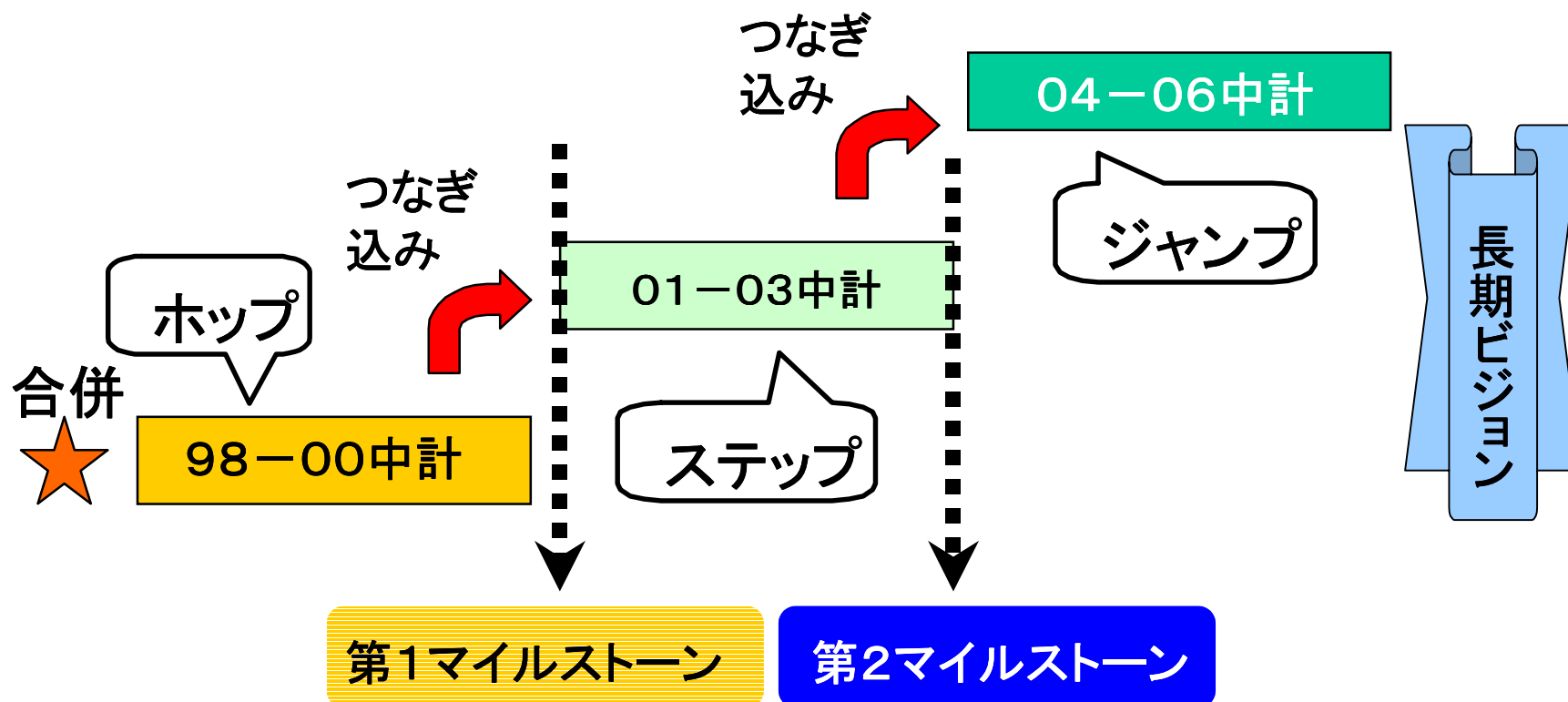
三井化学は、
「世界の市場において存在感のある総合化学企業」
を目指して、
・石油化学・基礎化学品事業
・機能性材料事業
の2つの領域における事業展開を図る。

< 経営目標 >

2007年度売上高	1兆2、000億円
石化・基礎化学品分野	6、000億円
機能性材料分野	6、000億円

98～00中計における00年度の位置づけ

97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07
----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----



経営目標

単独

2000年度目標値

<事業規模>

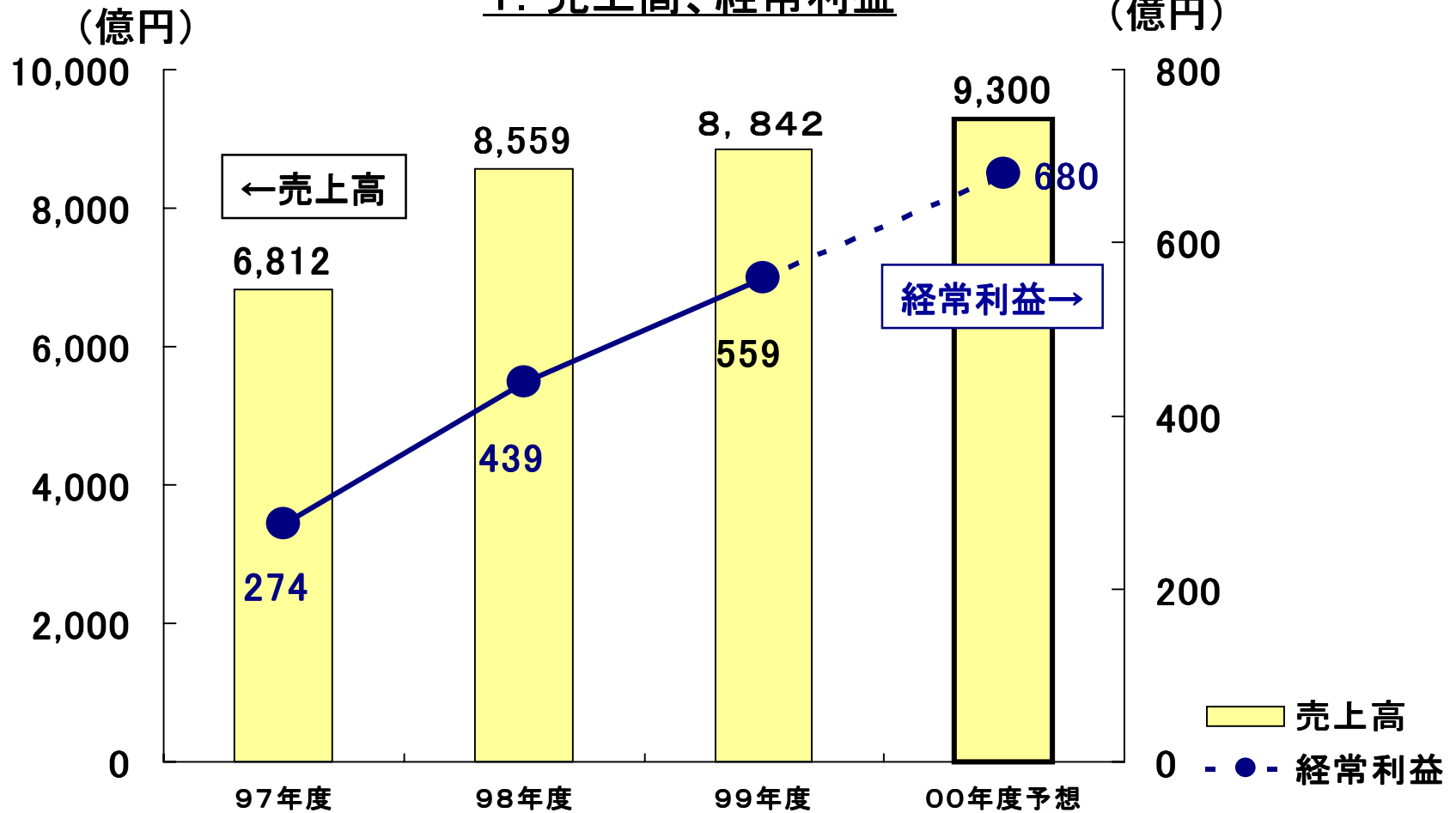
★ 売上高(億円)	7,800
(含海外拠点売上高)	8,500

<収益性・安定性>

★ 経常利益(億円)	620
★ ROA	6.2%
★ 売上高経常利益率	7.9%

連結業績

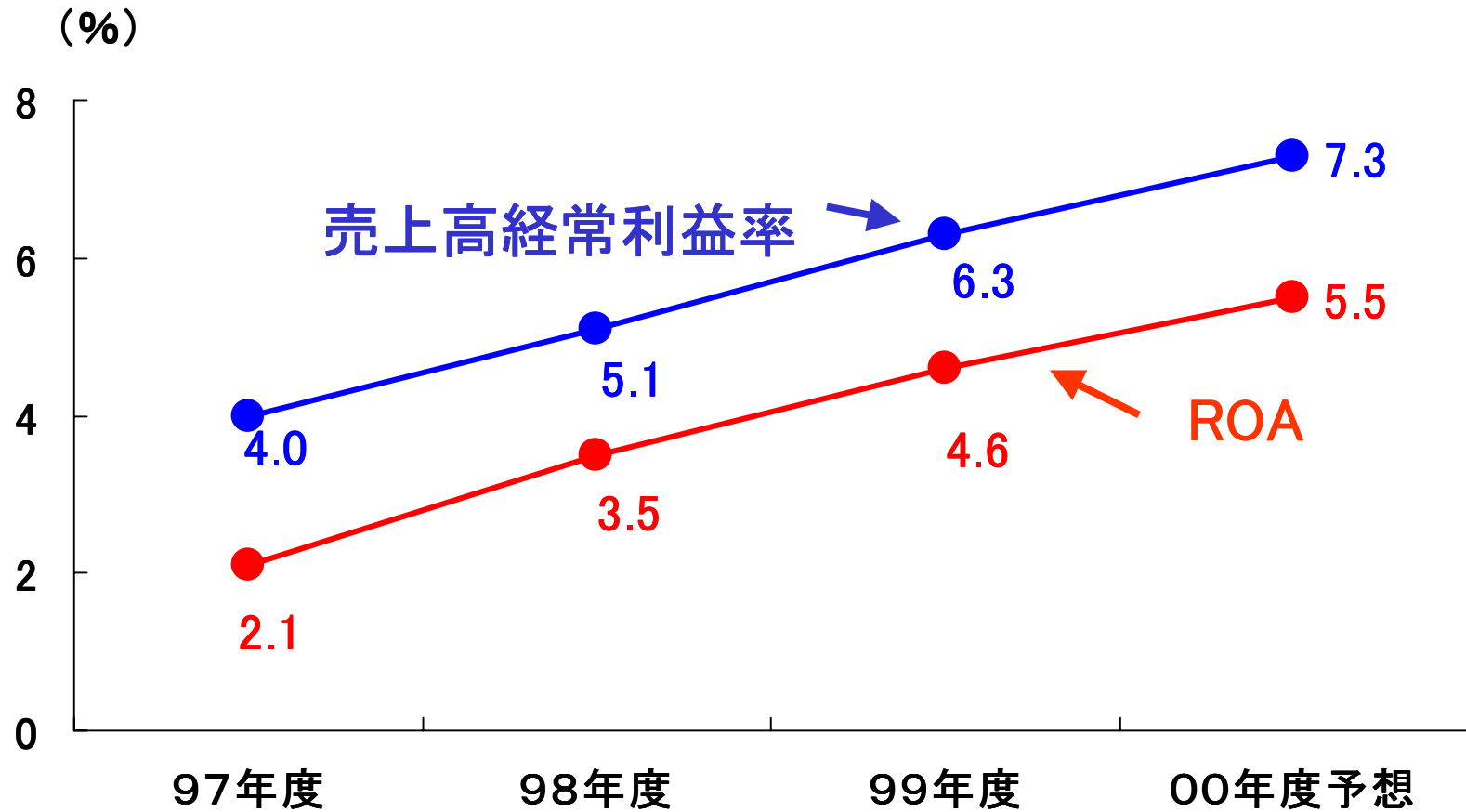
1. 売上高、経常利益



97年度は旧三井東圧の9月期決算分が含まれていない。

連結業績

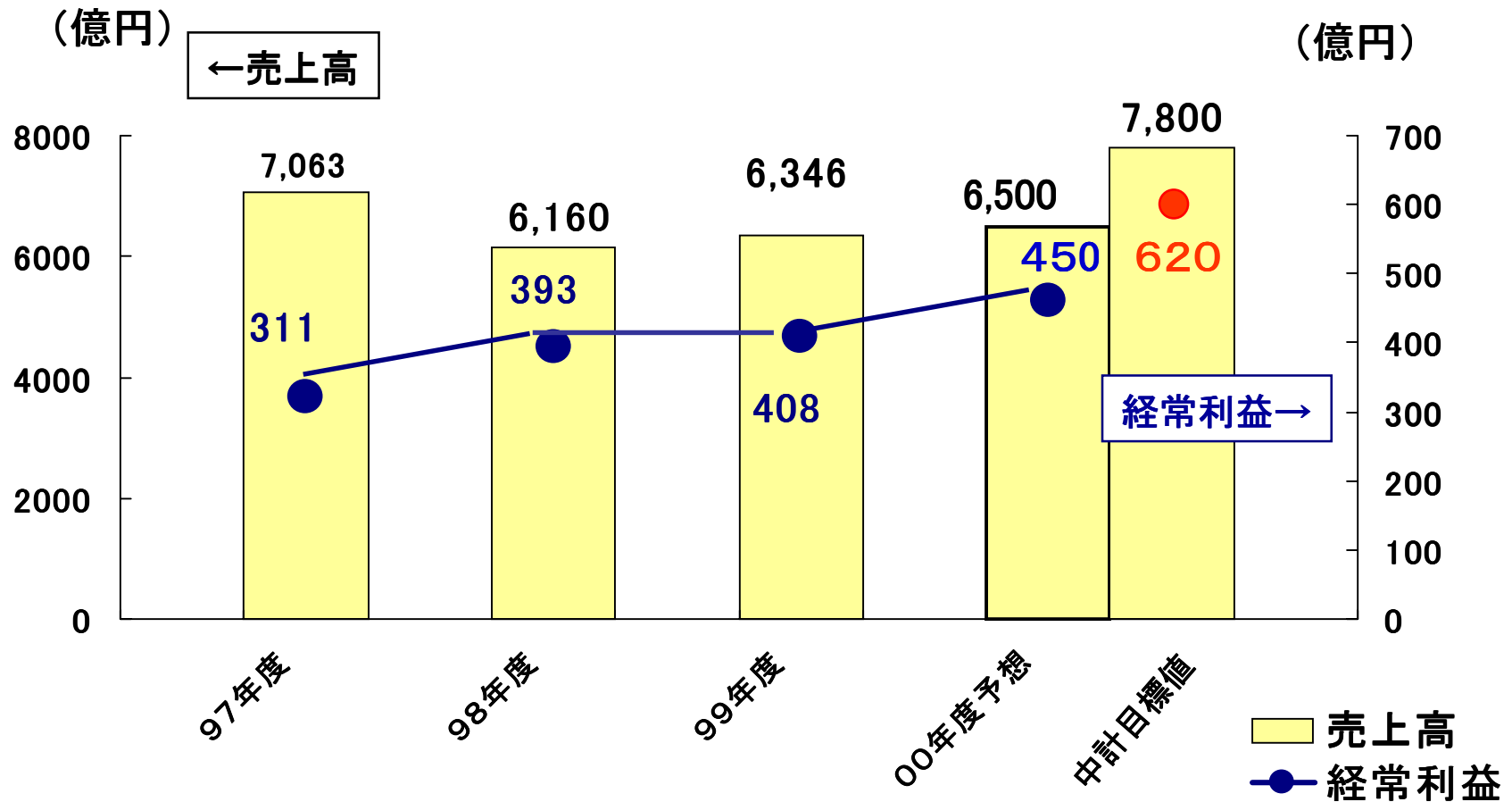
2. ROA、売上高経常利益率



97年度は旧三井東圧の9月期決算分が含まれていない。

単独業績

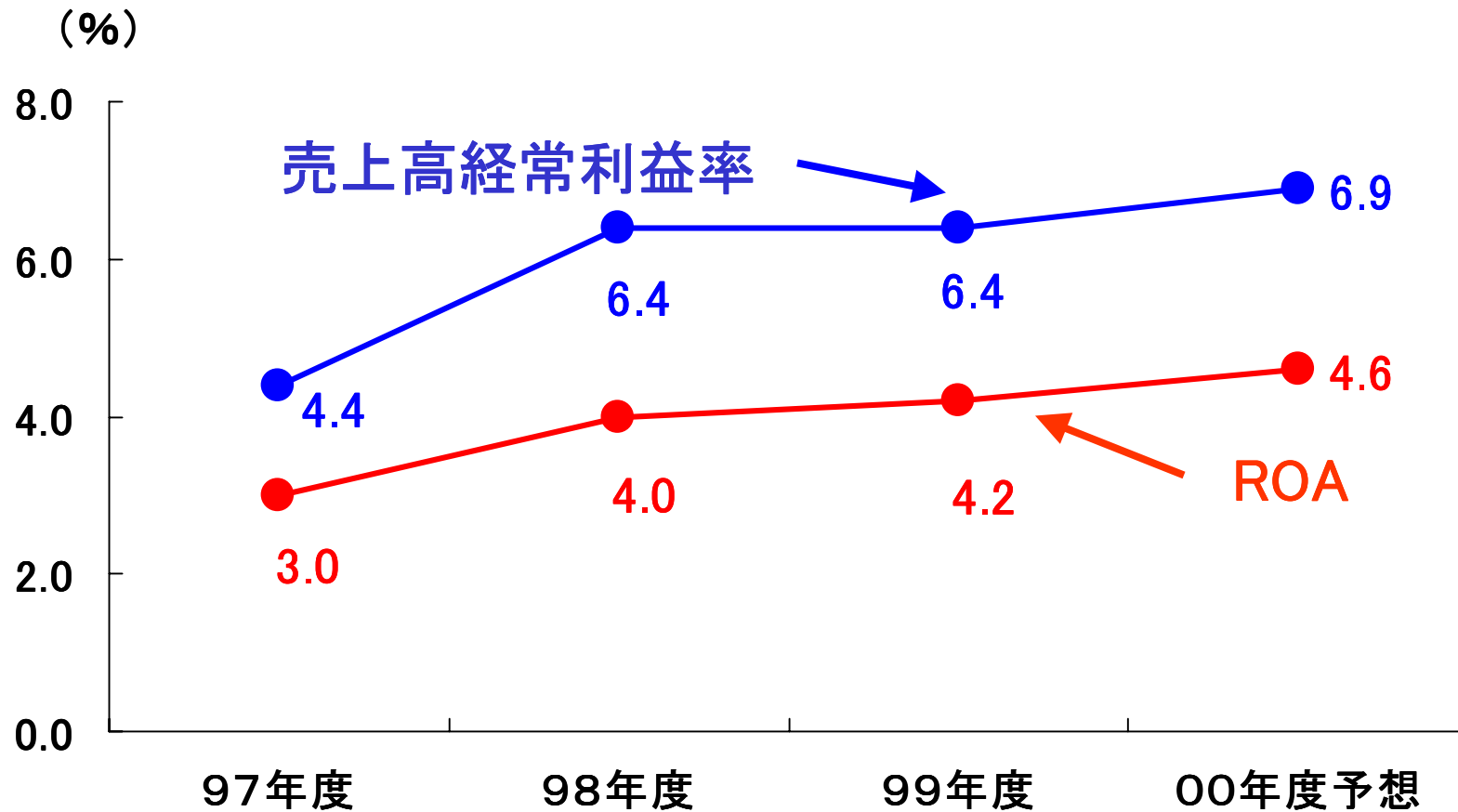
1. 売上高、経常利益



97年度は97年度三井化学の数値に、旧三井東圧の97年9月期決算分を加算した。
なお、97年9月期における旧両社の相互売上高は消去している。

単独業績

2. ROA、売上高経常利益率



97年度は97年度三井化学の数値に、旧三井東圧の97年9月期決算分を加算した。
なお、97年9月期における旧両社の相互売上高は消去している。

基本戦略

＝合併効果の実現と新たな拡大・成長を目指して＝

重点化戦略

コア事業・コア事業候補の
選別と重点投資の推進、赤字
事業再構築

企業体質の強化

革新的な企業風土づくりと
総資産圧縮による財務
体質強化

新製品拡大戦略

機能性材料分野での新製品
拡大のスピードアップ

環境・安全の推進

RC基本方針に基づく
環境・安全諸施策の推進

グローバル戦略

石化・基礎化学品を中心に
積極的にアジア展開

7つの 基本戦略

合併効果の推進

人員計画の着実な推進と
R&D、生産拠点の
段階的集約

グループ戦略

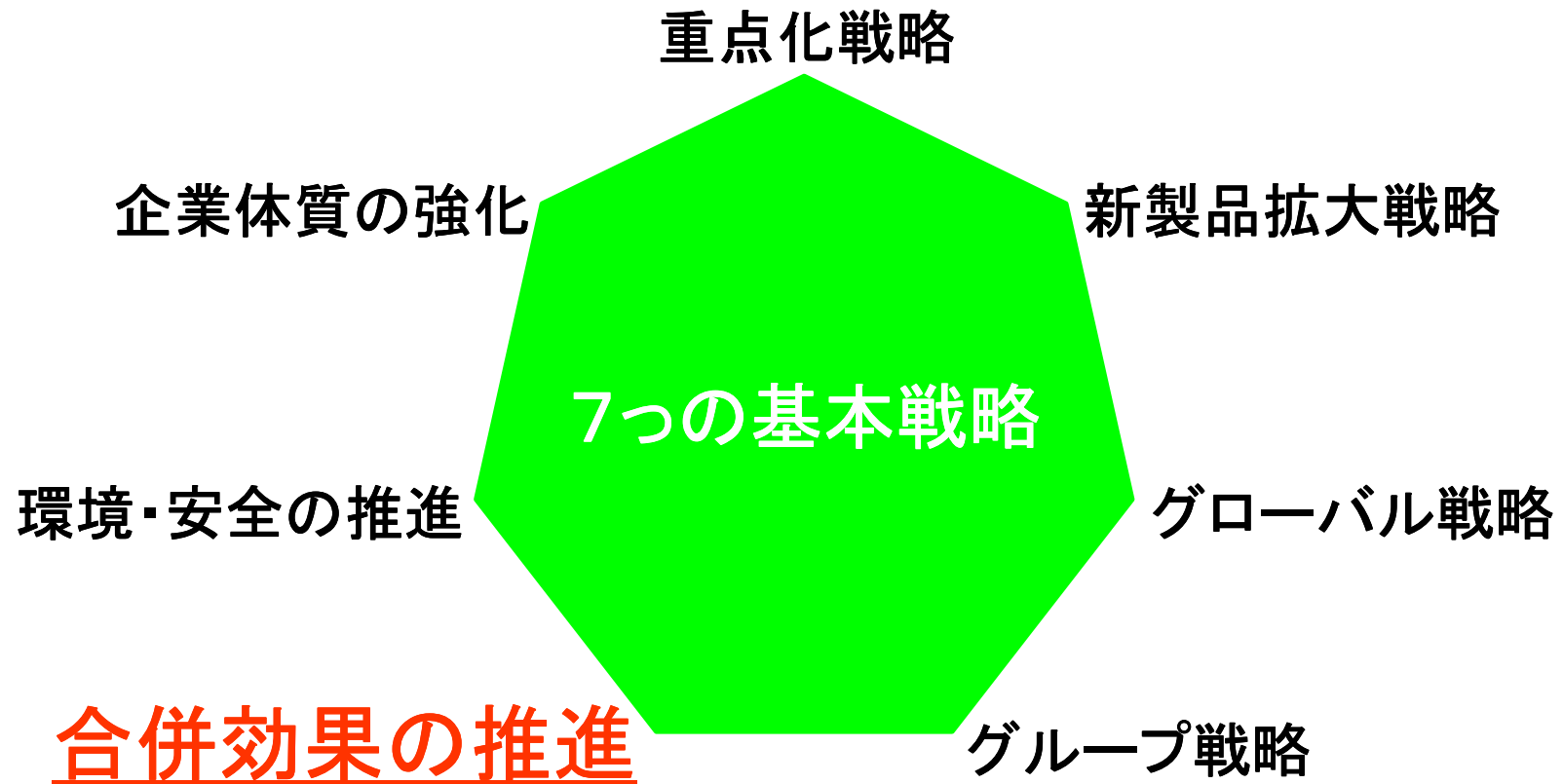
関係会社の分類に基づく
グループ戦略の推進と
関係会社の整理・統合

Ⅱ 基本戦略の進捗状況

Ⅱ－1 合併効果の実現

Ⅱ－2 新たな拡大・成長を目指して

Ⅱ-1 合併効果の実現



合併効果の目標は概ね達成

事業再構築

実施済み

- ◆ 湿式建材事業 子会社への移管 (98. 10)
- ◆ 石膏ボード チヨダウーテ社への事業譲渡 (99. 3)
- ◆ ABS・AS 住友化学との事業統合／
日本エイアンドエル設立 (99. 7)
- ◆ 電解 名古屋工場の設備停止 (98. 8)
大阪工場の設備停止 (99. 12)
- ◆ 塩ビモノマー 塩ビモノマーの東ソーとの提携 (99. 12)
東ソーを主体とする再構築 (00. 4)
- ◆ 大洋塩ビ
- ◆ 木質系接着剤 住友ベークライトとの事業統合／
サンベーク設立 (00. 4)
- ◆ 無水フタル酸 営業譲渡 (00. 4)
- ◆ メチレンクロライド 営業譲渡 (00. 4)

残された課題

- ◆ SM(宇部スチレンモノマー事業)
- ◆ VIPLACO(ベトナム塩ビ事業)

関係会社の整理統合

事業撤退

塩ビコンパウンド(ビニクロン)
石膏ボード(アドラ建材等3社)
ゴルフ場(国際空港商事)
合成樹脂販売(三高)
合成樹脂製品製造・販売(谷山化学)
土木工事(東亜グラウト工業)
合成ゴムラテックス(申豊化学:台湾)
製薬(三井製薬工業)

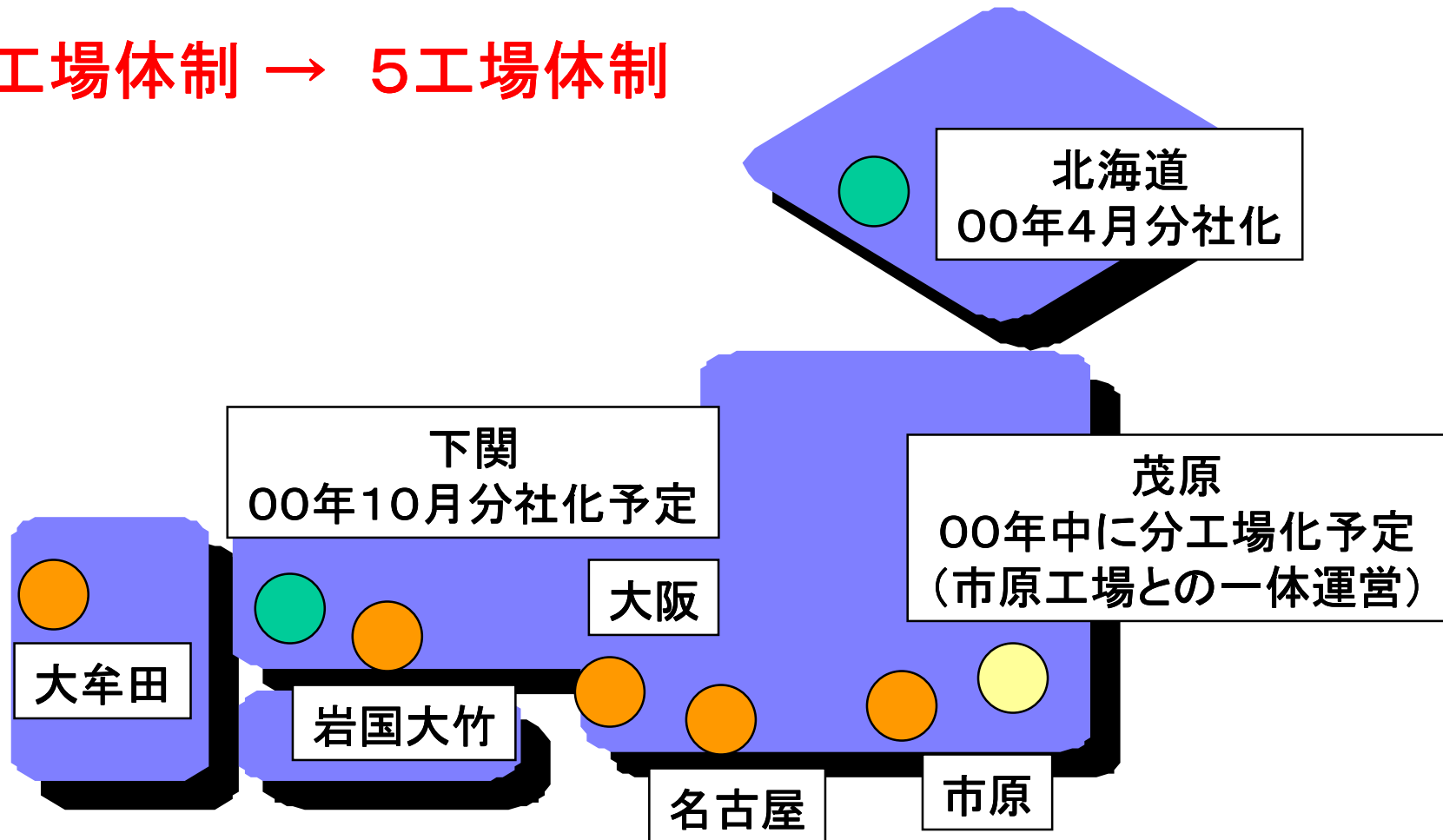
同一事業又は、同一機能を持つ会社の統合

保険・旅行業務関連(サンビジネスサービスと三東産業)
農業資材関連(三井東圧プラテックと三石アグリ)
人材関連(サン人材センターとアミカ)
樹脂加工関連(三信化工とエレナ工業)
エンジ関連(三井東圧機工と三井石化エンジニアリング)
分析関連(サン分析センターとエム・シー・リサーチセンター)

残された課題： 土木建設資材 2社 本年度中統合予定
物流 3社 時期未定

生産拠点の集約、生産活動の効率化

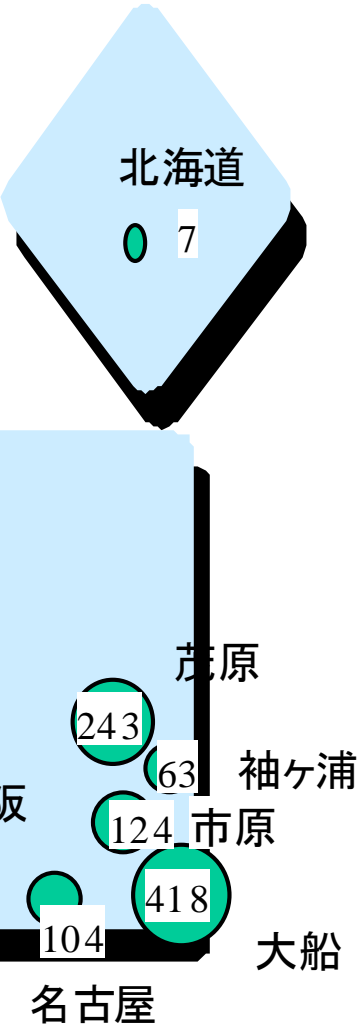
8工場体制 → 5工場体制



研究開発拠点統合・第1期計画

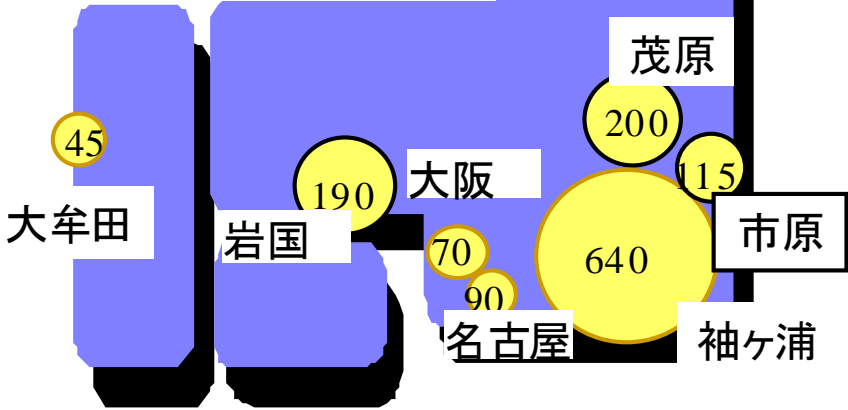
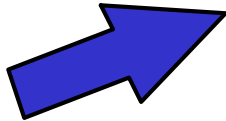
1998年4月

1456人
(研究開発部門
の全人員)



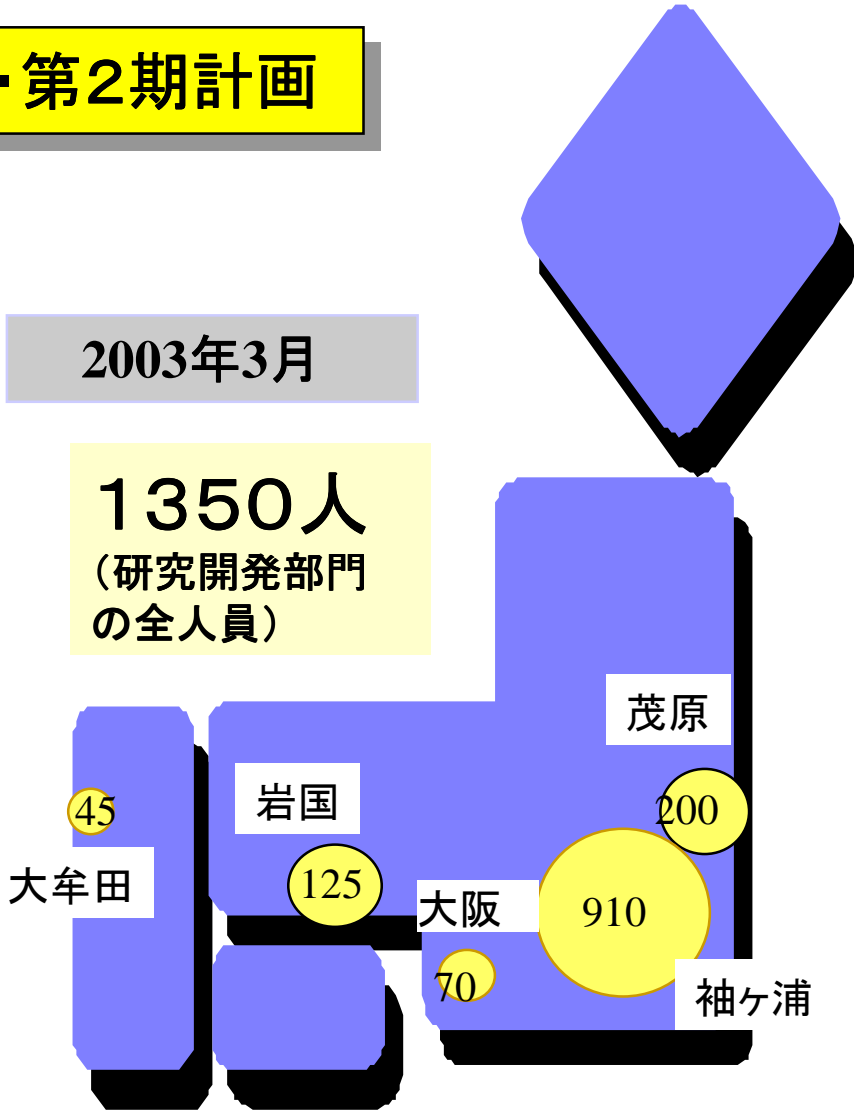
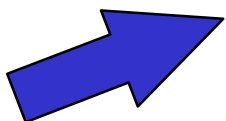
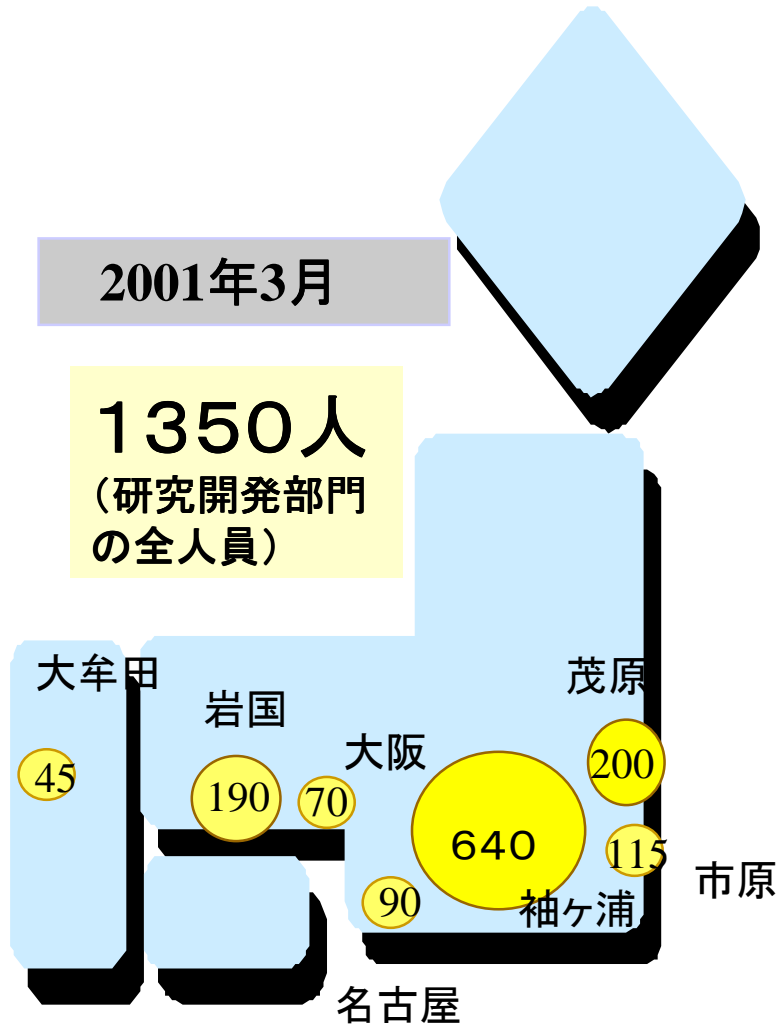
2001年3月

1350人
(研究開発部門
の全人員)

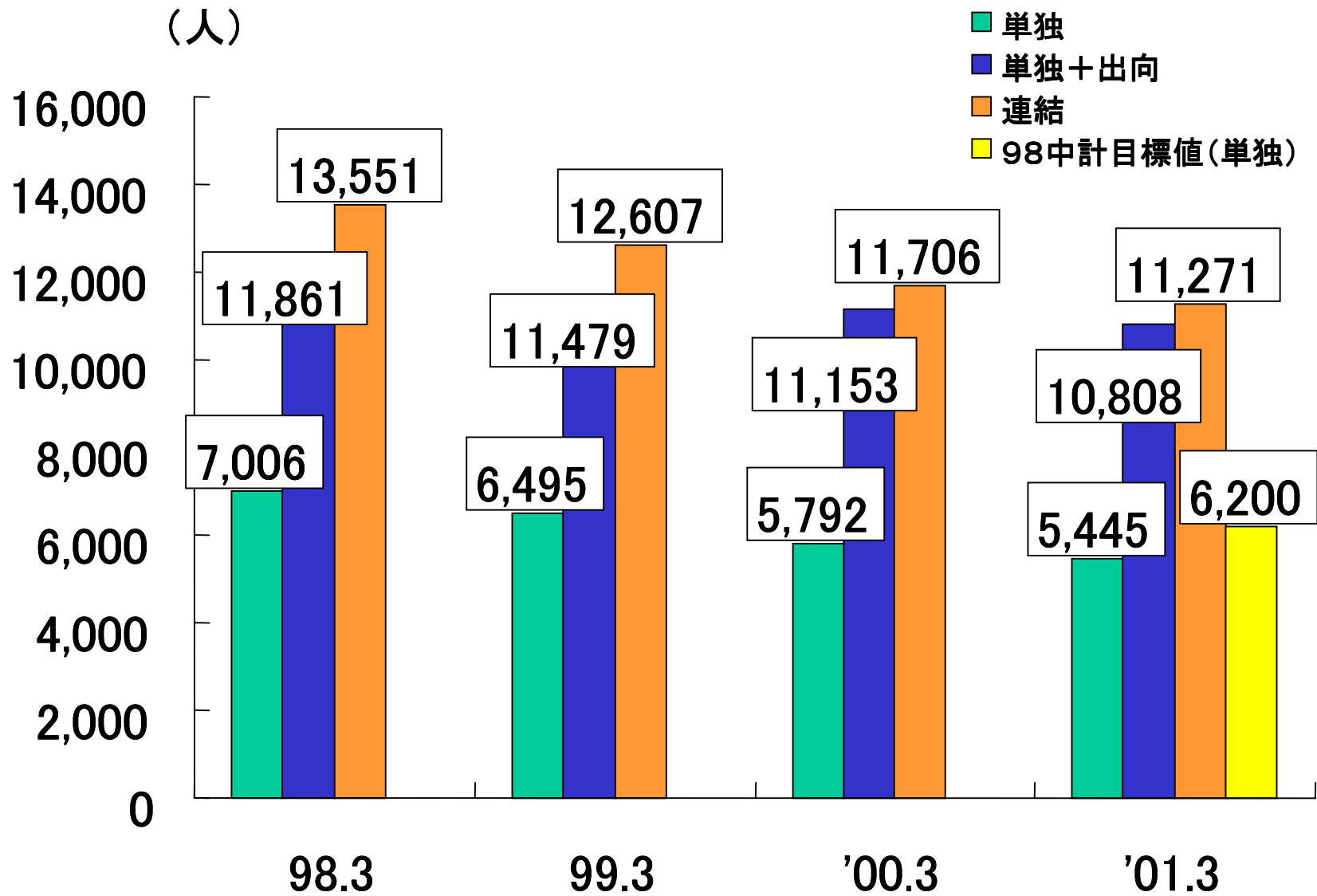


00年3月末
袖ヶ浦人員:317名

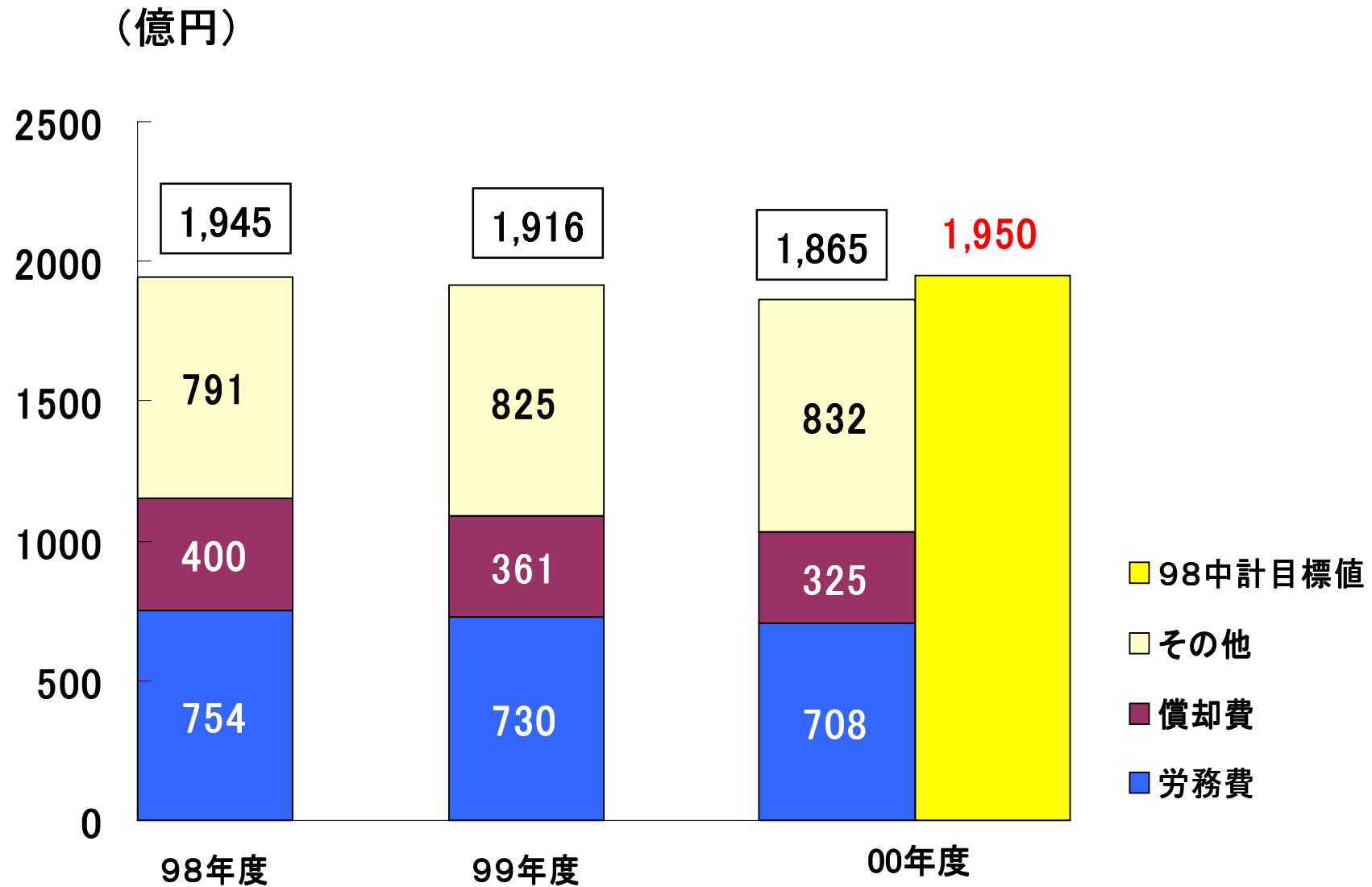
研究開発拠点統合・第2期計画



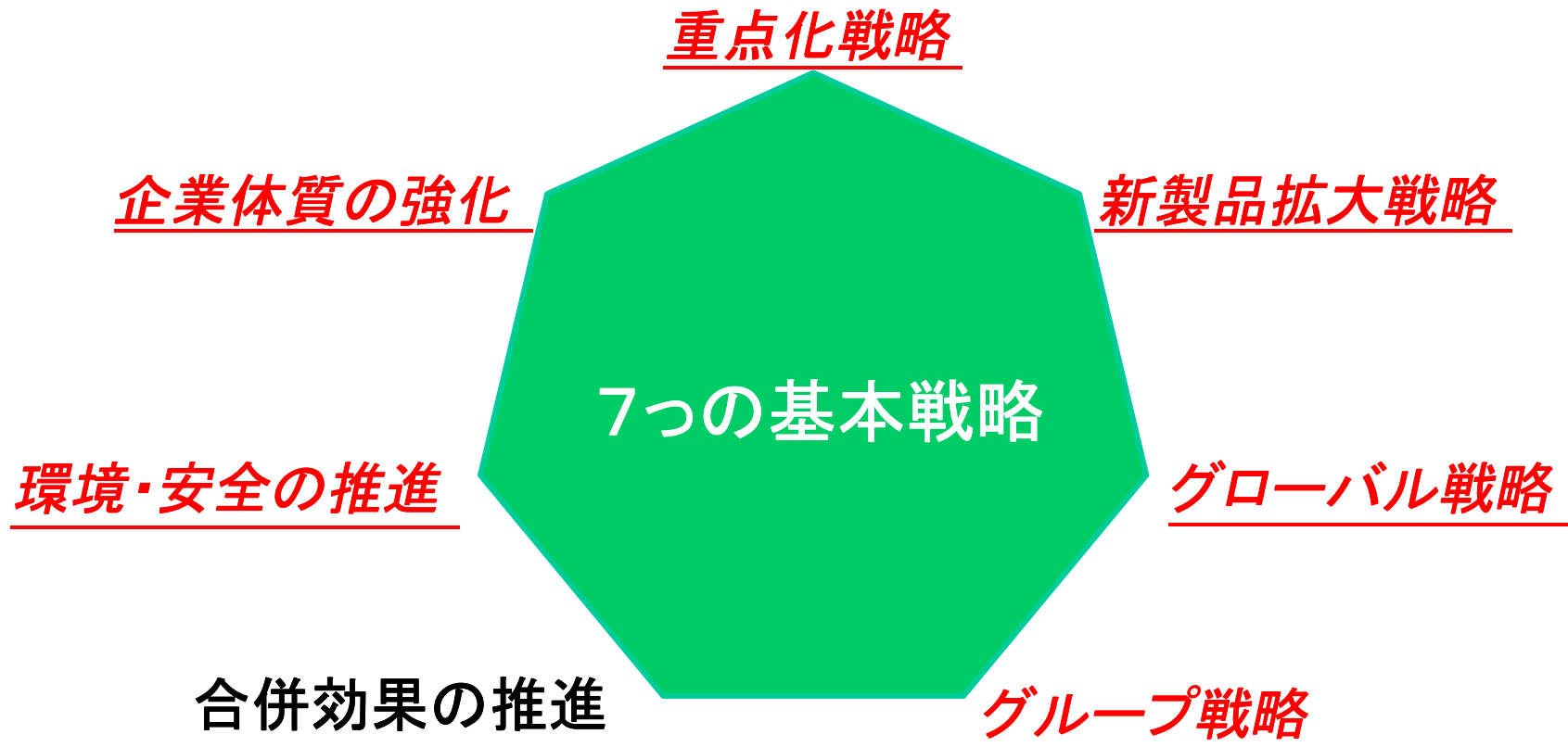
人員計畫



固定費(単独)



Ⅱ－２ 新たな拡大・成長を目指して



新たな拡大・成長を目指した戦略の推進

コア・コア事業候補の強化・拡大(国内)

石化・基礎化分野

エチレン	京葉エチレン増強 : 60万トン→69万トン	(00年2月)
	大阪石化の増強 : 37万トン→45万トン	(99年9月)
	大阪石化の完全子会社化	(00年3月)
ポリエチレン	メタロセン技術によるLLDPE運転開始	(98年4月)
PE・エラストマー	DOW CHEM. との触媒等共同研究・特許協調	(99年7月)
エラストマー	メタロセン技術によるエラストマー増強	(00年6月)
PET樹脂	カネボウ合繊との業務提携	(99年8月)
GRP	製造設備移管(MCI→GRP)による製販一体化	(99年4月)
	研究開発統合(3ヶ所→袖ヶ浦)	(00年4月)

機能性材料分野

ウレタン	TDI増強 : 10万トン →12万トン	(99年6月)
不織布	生産能力増強 : 2.7万トン→3.6万トン	(00年4月)
半導体材料	イクロステープ増強	(98年12月)
	NF3増強	(00年6月)
ヘルスケア	超高屈折率レンズモノマー事業化	(00年4月)
SBDU	リチウムイオン2次電池用セパレータ設備完成	(99年5月)
	LFP事業化	(00年4月)

コア・コア事業候補の強化・拡大(海外)

石化・基礎化分野

高純度テレフタル酸

タイ・プラント(SMPC)営業運転開始

(99年4月)

タイ・プラント増強: 5万トン

(00年11月)

インドネシア・プラント(AMI)増強: 7万トン

(00年3月)

韓国・プラント(SPC)増強: 10万トン

(00年12月)

フェノール

シンガポール・プラント完工

(01年4月)

ビスフェノールA

シンガポール・プラント営業運転開始

(99年9月)

シンガポール・プラント2期計画完工

(01年11月)

アクリルアマイド

韓国・増強検討中

(01年)

エラストマー

海外新プラント計画検討中

機能性材料分野

ウレタン

中国(蘇州)でのシステムハウス稼働

(99年1月)

錦湖三井化学MDI増強: 3万トン→5万トン

(00年12月)

半導体材料

NF3増強(米国)

(00年2月)

電子回路材料

米国ロジャース社との合併事業(HDD部品)

(00年1月)

機能性材料分野の新製品拡大

1. 基本戦略

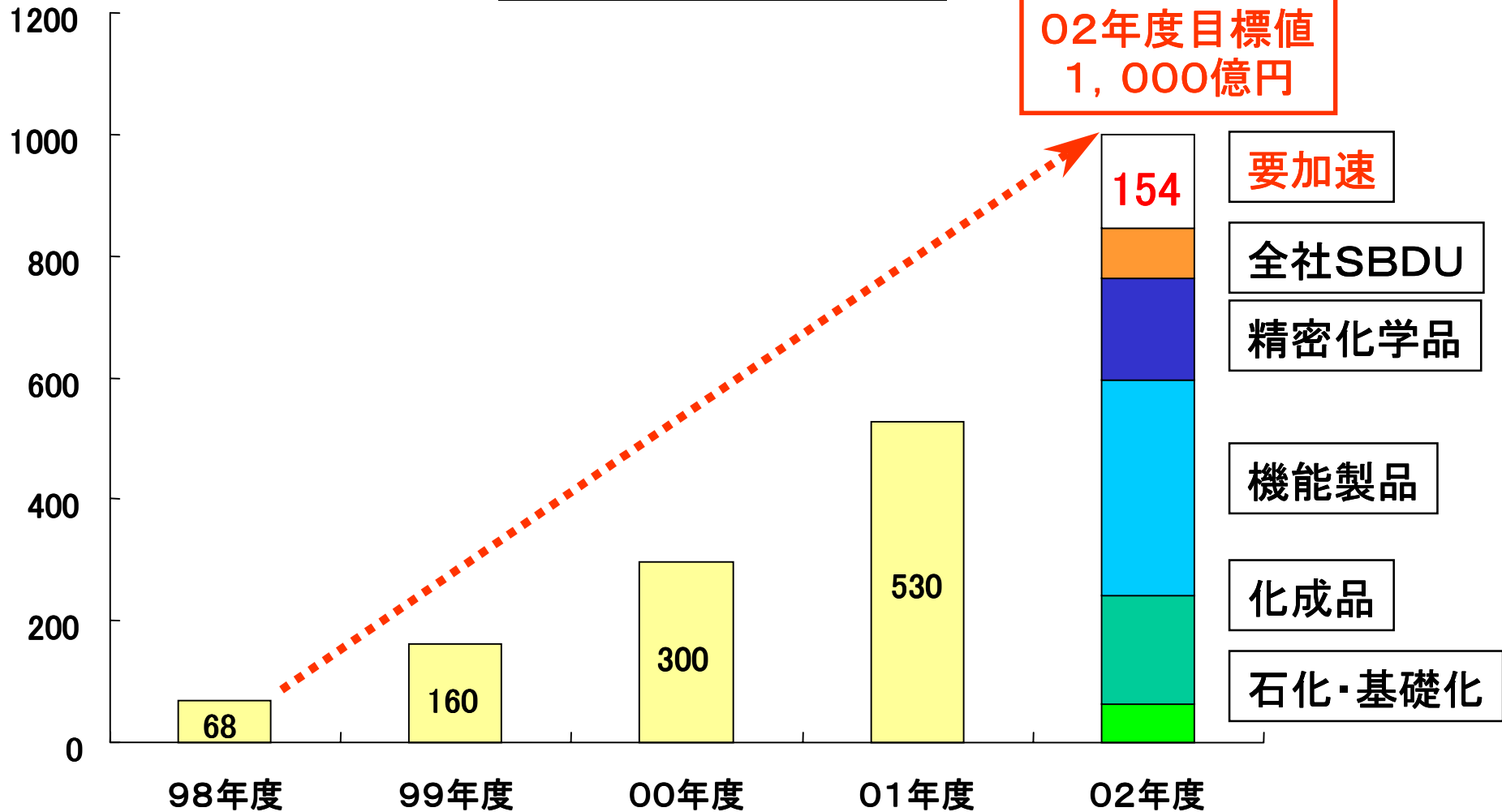
経営ビジョン達成のために、新たな拡大成長を目指し、機能性材料分野での新製品拡大のスピードアップを図る。

- (1) 新製品開発・育成システム(アクセル21)を活用し、新製品開発のスピードアップを図る。
 - ・新製品開発戦略の実行により、02年度新製品売上高1000億円、内機能性材料分野890億円を達成する。
 - ◆アクセル21専任者を研究所、事業部に配置し、新製品テーマ創出とテーマの市場適合性チェック、開発戦略の見直しを行う。
- (2) 新製品開発にあたっては、開発能力補完の手段として他社との事業提携、事業買収等の方策を併用する。

機能性材料分野の新製品拡大

(億円)

2. 新製品開発の目標値



機能性材料分野の新製品拡

3. 新製品開発・育成システム(アクセル21)

効果

- ① アイデアラボの設置
- ② 新製品開発インセンティブ導入

アクセル21

効率

- ③ ステージプロセスの導入
I → II → III → IV → V (事業化)

スピードアップ

- ④ -1. 全社SBDUの設置
- 2. 事業部SBDUの設置

機能性材料分野の新製品拡大

4-1. 全社SBDU

SBDU名	事業化目標時期
AMS開発室 (耐熱半導体基板)	01年 3月
ソフトエネルギー開発室 (リチウムイオン2次電池関連)	00年10月
LACEA開発室 (生分解性プラスチック)	02年 3月

LFPの事業化 00年4月

機能性材料分野の新製品拡大

4-2. 事業部SBDU

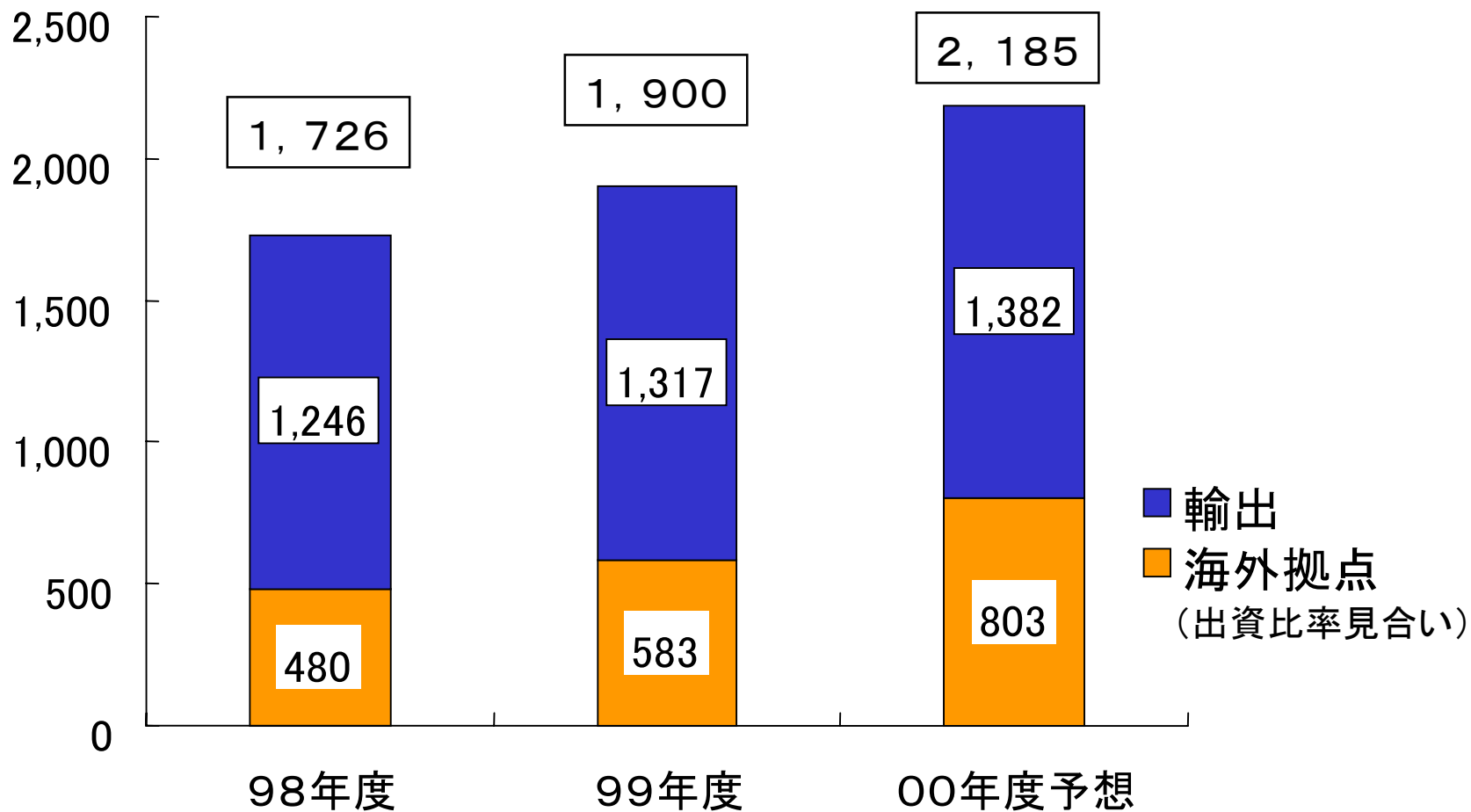
SBDU名	事業化目標時期
よう化水素(エッチング用途)	01年 4月
エコエマルジョン(環境負荷低減化コート剤)	01年 4月
ポリエチレン製配水管	01年10月
P・トレボン(ペット用殺虫剤)	02年 3月
新規感熱紙用顕色剤	01年 4月
PDP(プラズマディスプレイ)用光学フィルタ	01年 4月
(MPF)光学用表面保護フィルム	02年10月
熱伝導付与フィラー(熱伝導性ポリマー)	02年 4月
FP(フラットパネル)用液晶、有機EL材料	02年 4月
インクジェット用色素	01年 7月
ポリエステル重合用触媒	01年10月

黒字:継続 赤字:新規

グローバル戦略

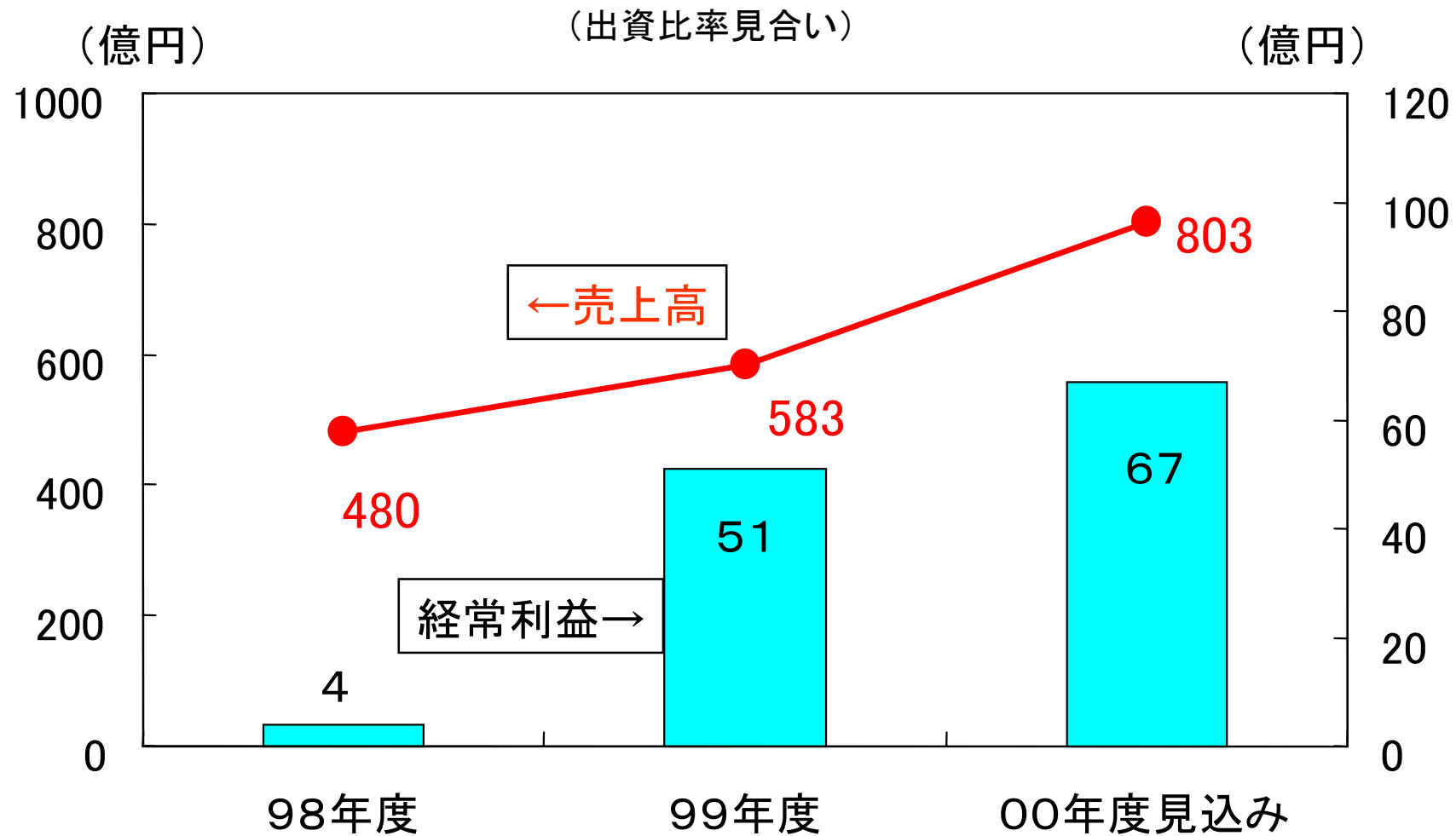
1. 海外売上高

(億円)



グローバル戦略

2. 海外拠点の売上高・経常利益



グローバル戦略

石化・基礎化分野

3-1. フェノール・ビスフェノールA生産拠点

フェノール:シンガポール(MPHS)

20万トン/年

'01年4月完工

ビスフェノールA:(MBS)

7万トン/年

'99年3月完工

'99年9月営業運転開始

2期計画 7万トン/年

'00年5月着工

'01年11月完工

フェノール:日本

50万トン/年

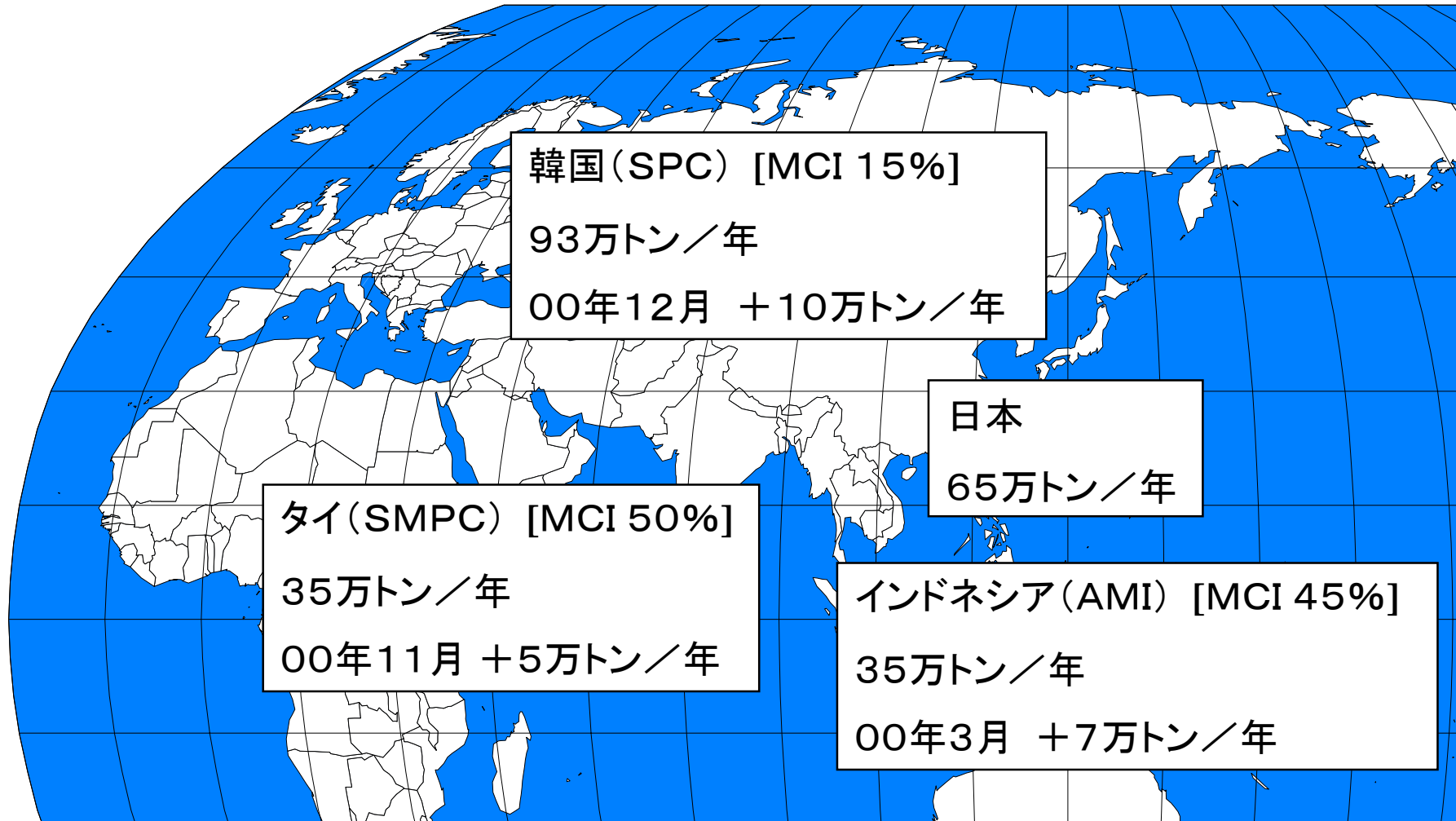
ビスフェノールA:日本

14万トン/年

グローバル戦略

石化・基礎化分野

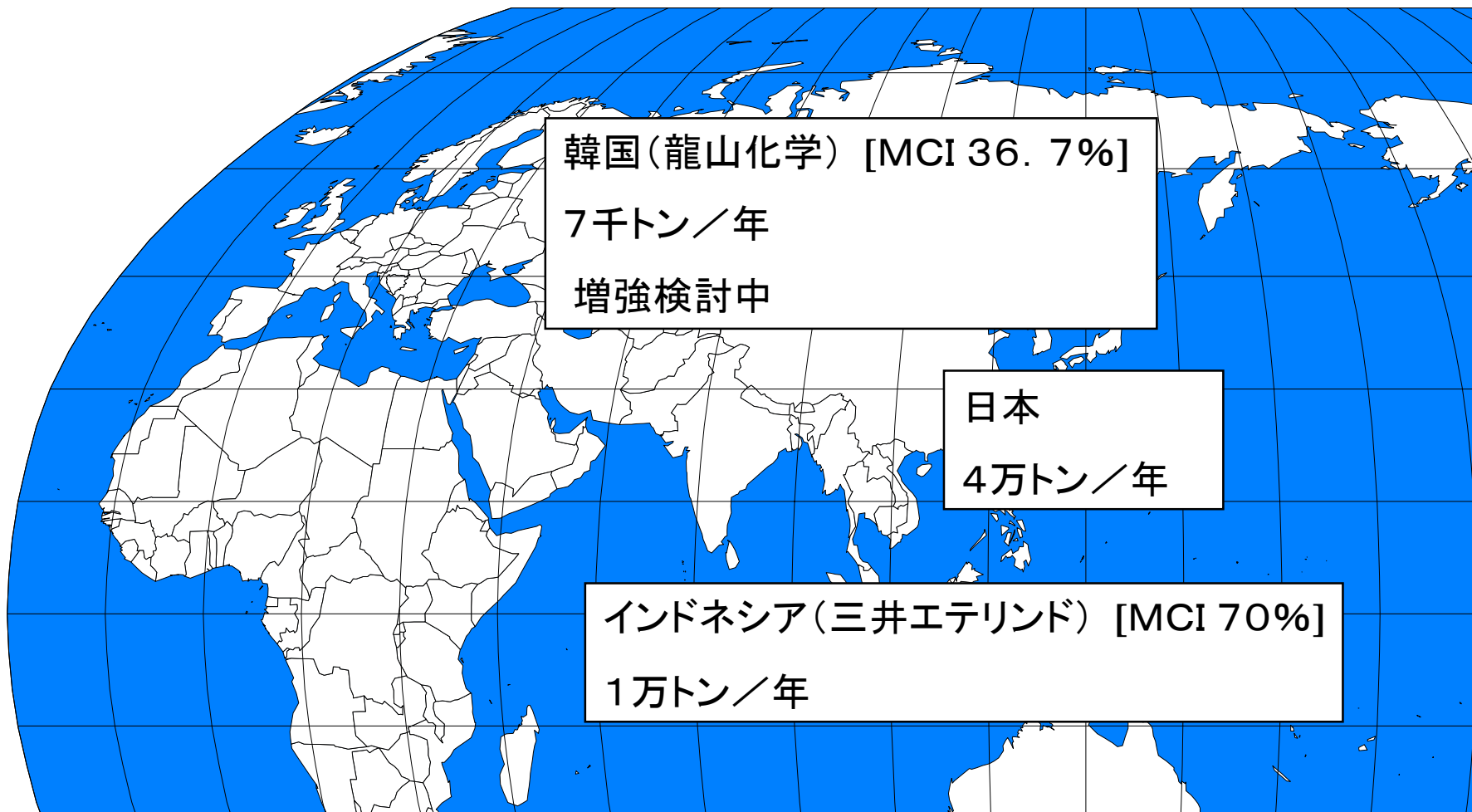
3-2. PTA(高純度テレフタル酸)生産拠点



グローバル戦略

石化・基礎化分野

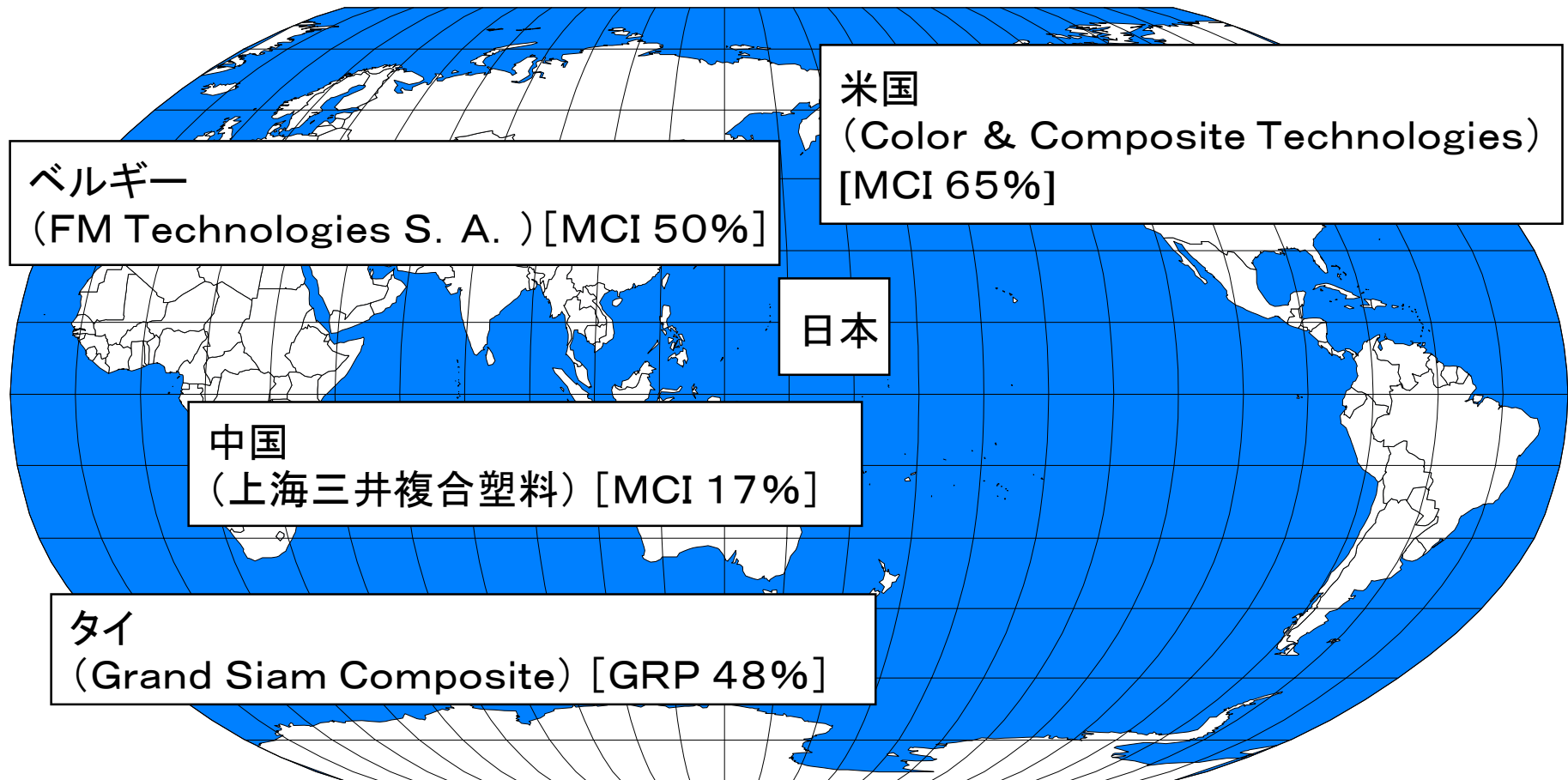
3-3. アクリルアミド生産拠点



グローバル戦略

石化・基礎化分野

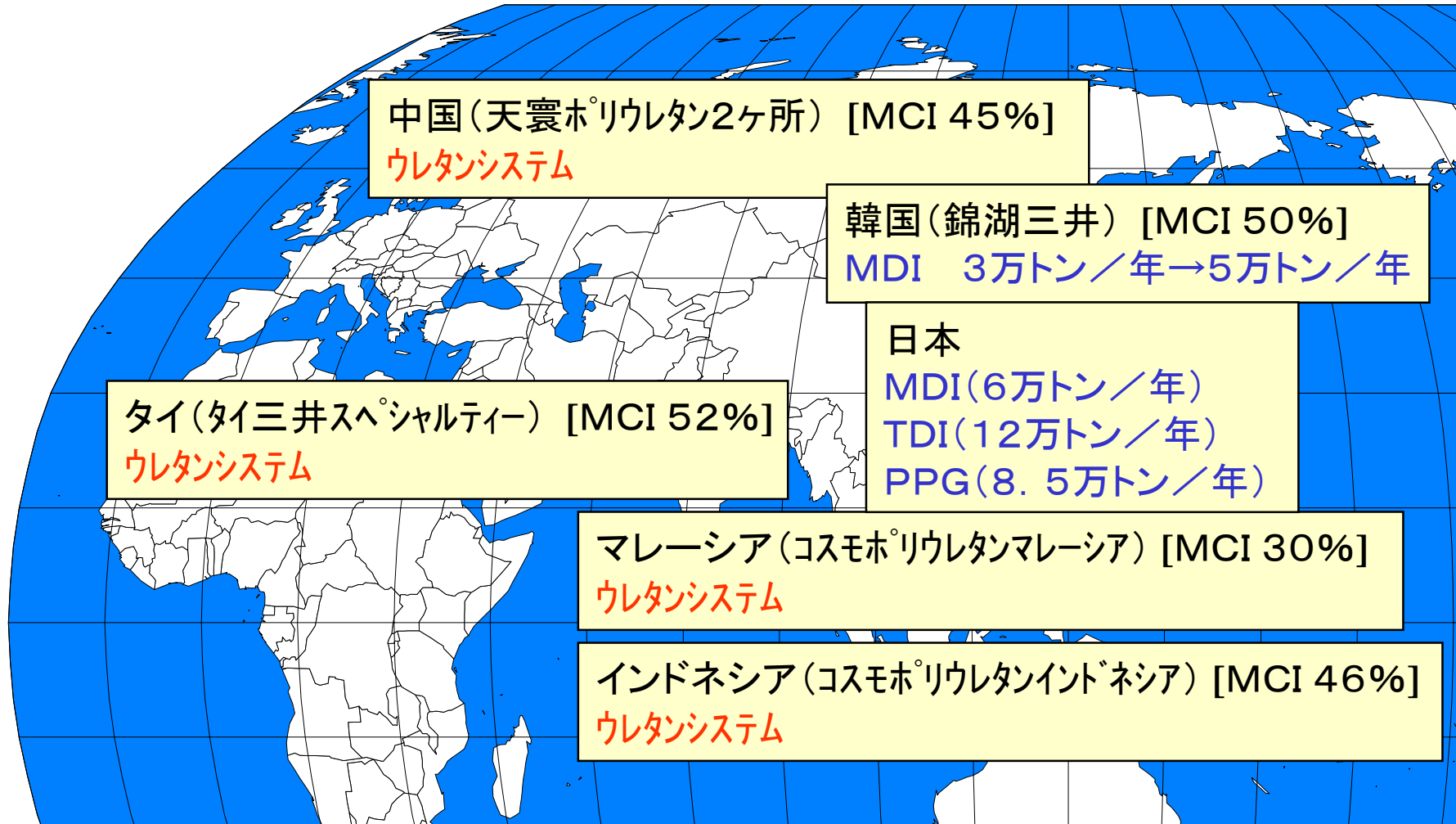
3-4. PPコンパウンド生産拠点



グローバル戦略

機能性材料分野

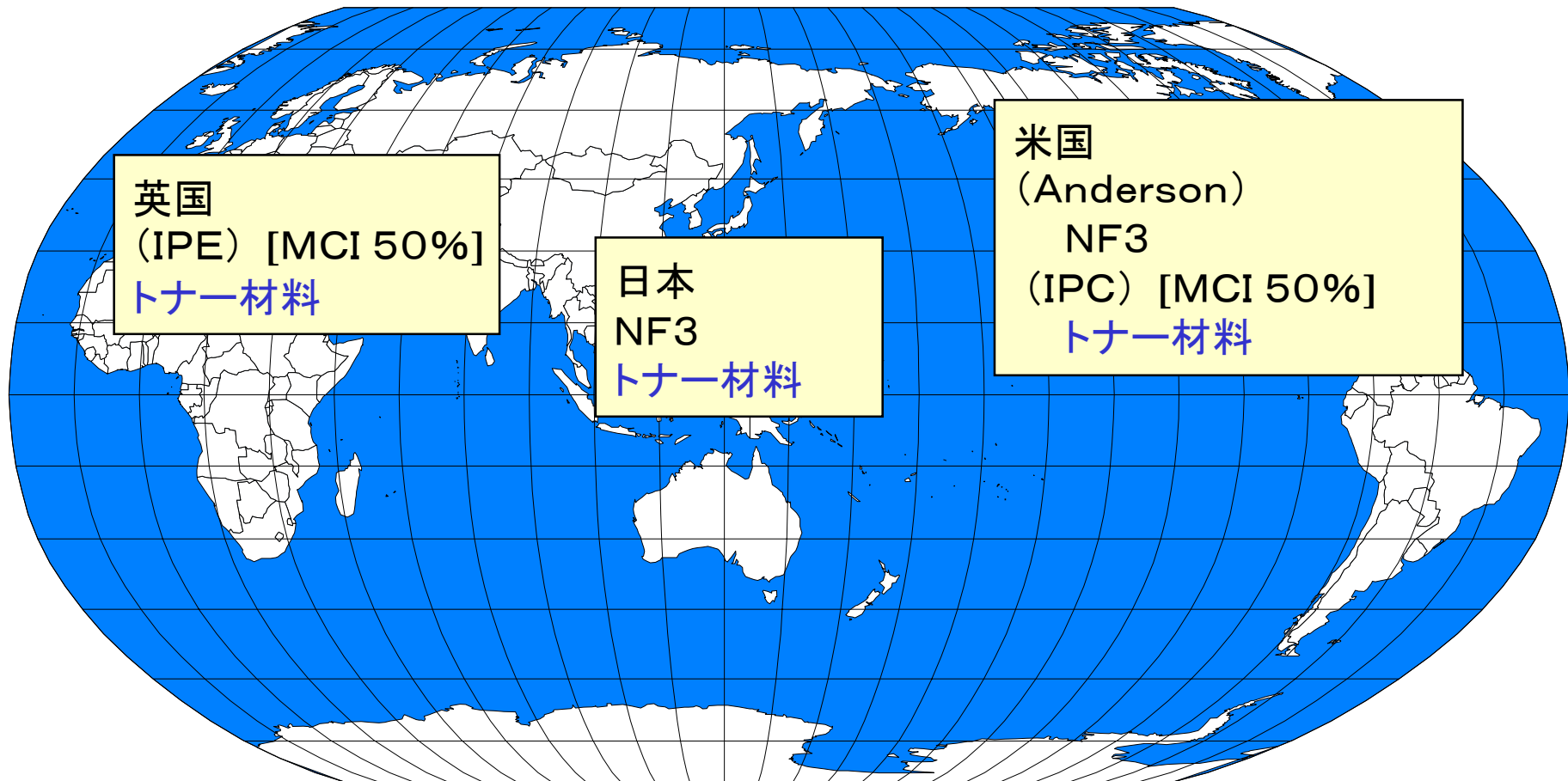
3-5. ウレタン関連の生産拠点



グローバル戦略

機能性材料分野

3-6. 電子情報材料関連の生産拠点



連結中計

1. 基本方針と00中計での対応

◆ 基本方針

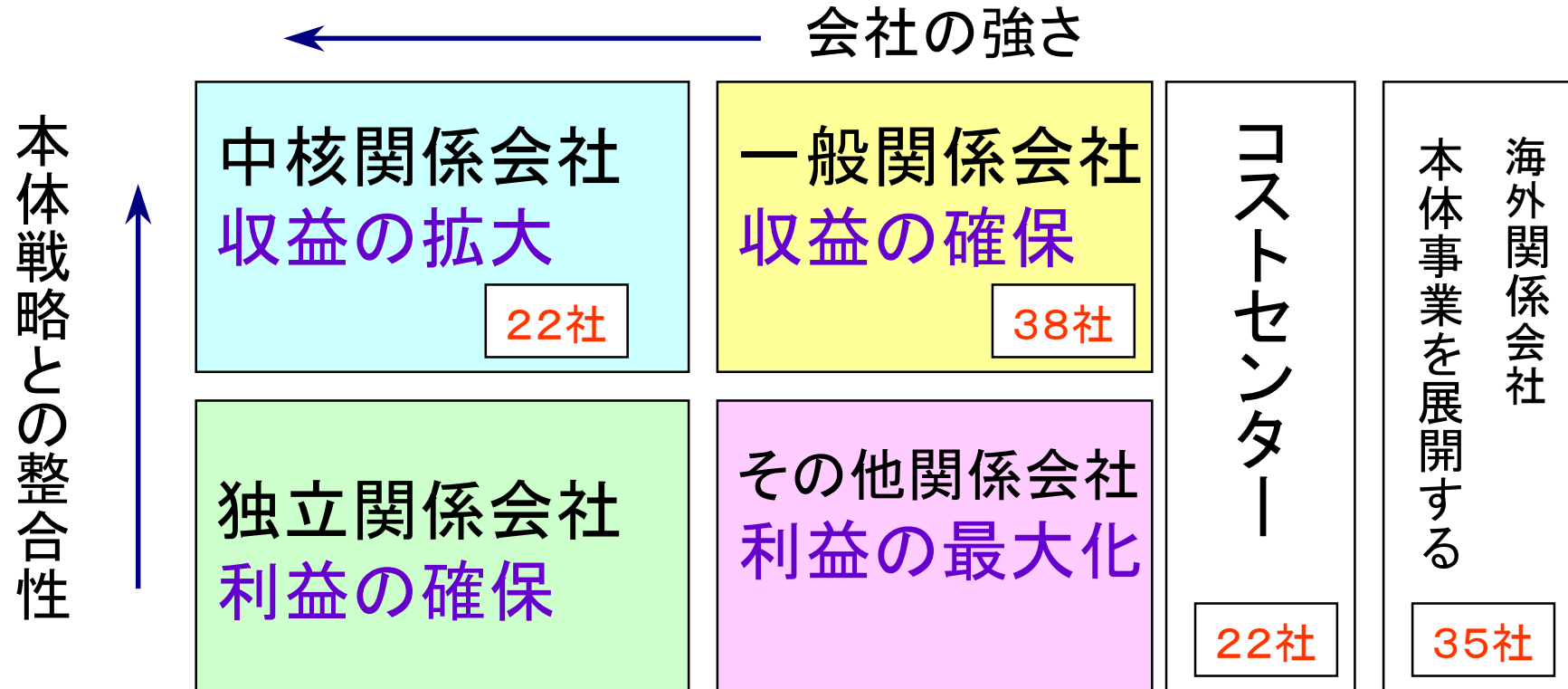
2001年度から始まる01中計より、本格的な連結中計を策定する。→連結関係会社数:117社

◆ 00中計での対応

00中計では、2001年度からの連結中計の前段として、連結中計を試行する。→連結関係会社数:87社

連結中計

2. 連結関係会社(117社)



- ◆ 使命に立脚した戦略の策定と実行
- ◆ 本体と呼応した経営計画システム(中計・予算)のPDCA推進

環境・安全の推進

1. 基本方針

- ◆ 環境・安全は企業の社会的責任
→ 企業存立の前提であり、かつ基盤である。
- ◆ レスポンシブル・ケア(RC)の精神を全事業活動の中に定着させ、顧客及び社会の満足と信頼を得る。
 - ・環境負荷低減
 - ・事故・労働災害ゼロ
 - ・情報の公開、社会とのコミュニケーション

RC報告書作成と配布（00年3月）

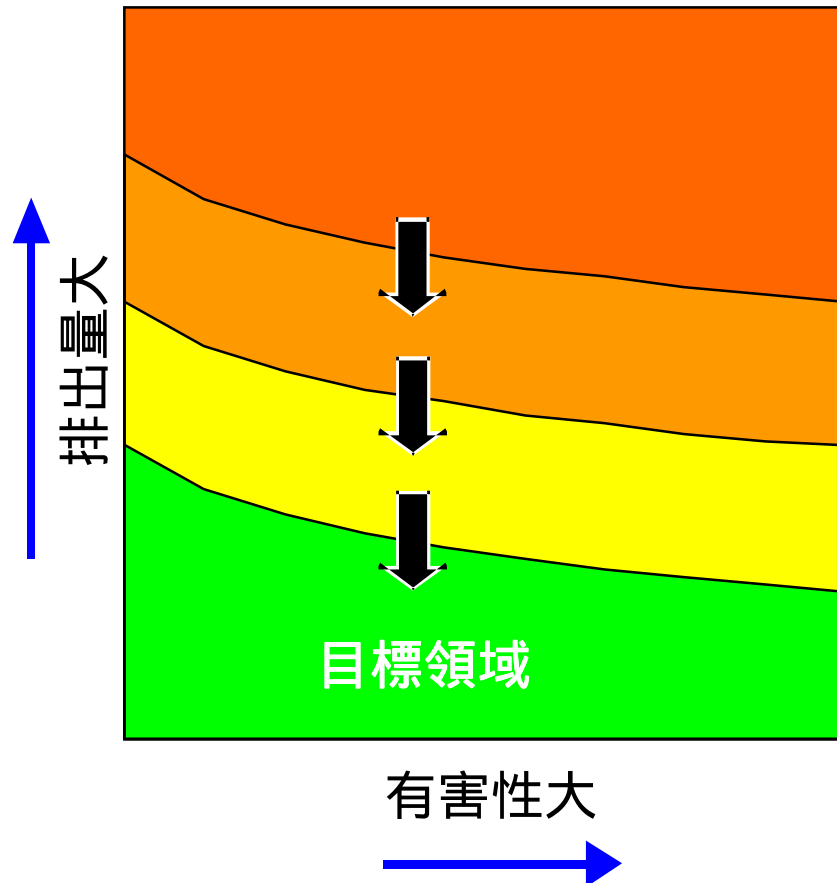
環境・安全の推進

2. レスポンシブルケアへの取組み

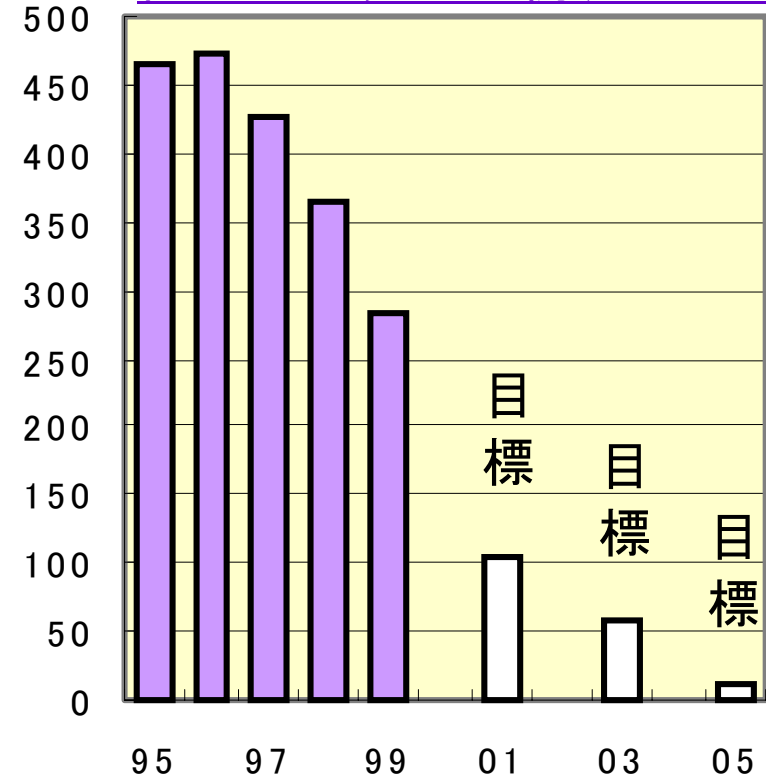
① 自主的ガイドラインに基づく化学物質排出量の削減

20物質について05年度までに目標達成

大気排出量削減自主ガイドライン



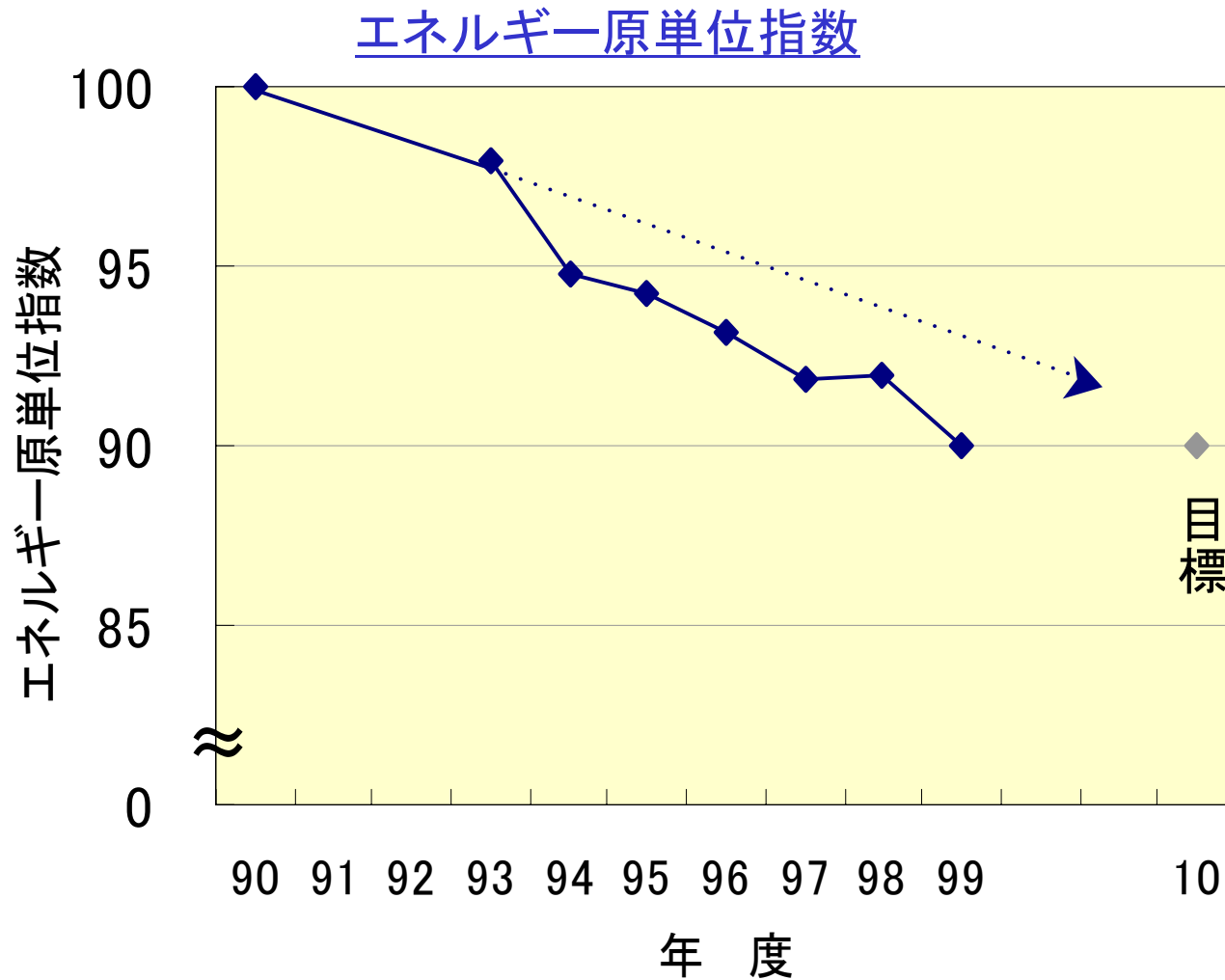
(t/年) 自主ガイドラインの例(ベンゼン)



環境・安全の推進

2. レスポンシブルケアへの取組み

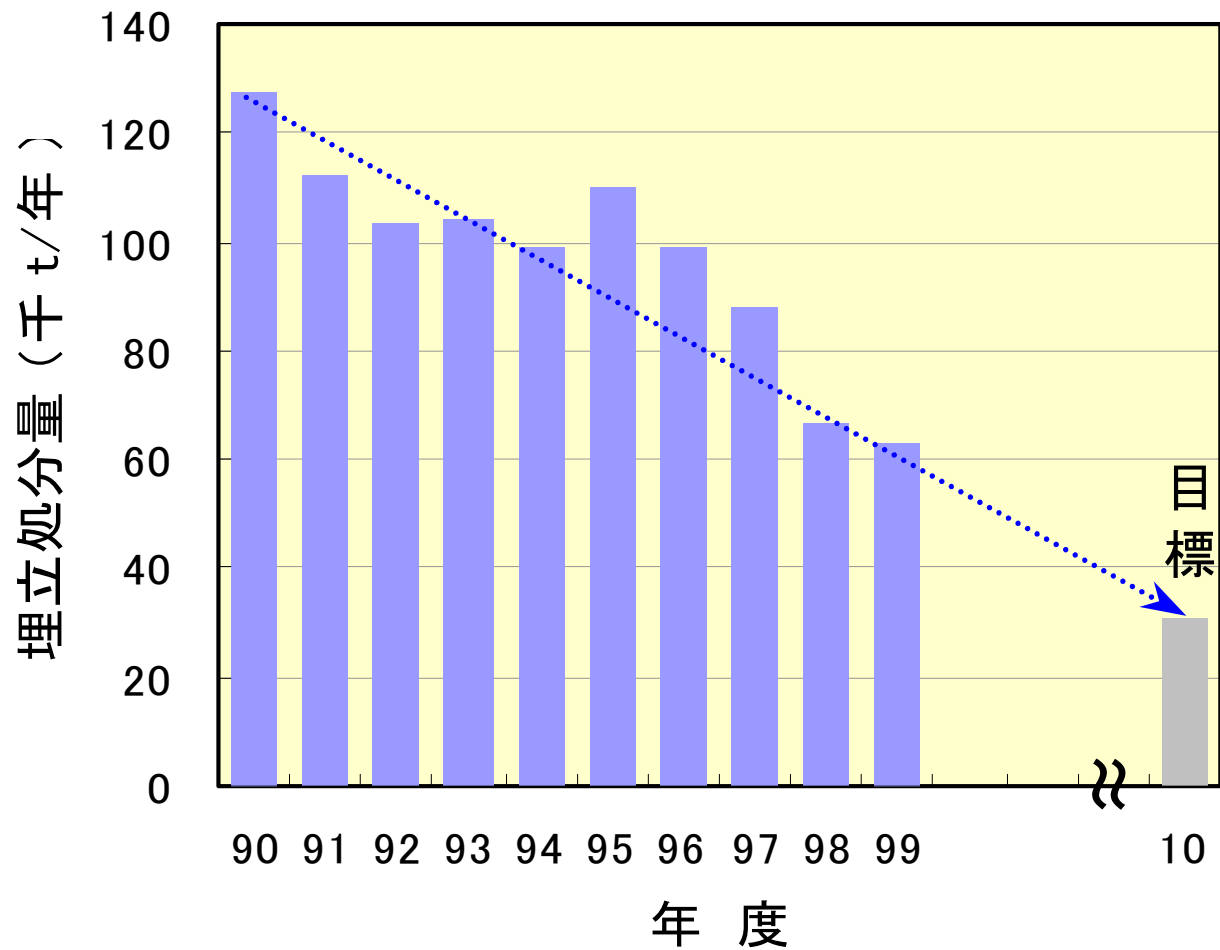
② 省エネルギー



環境・安全の推進

2. レスポンシブルケアへの取組み

③ 廃棄物排出の削減



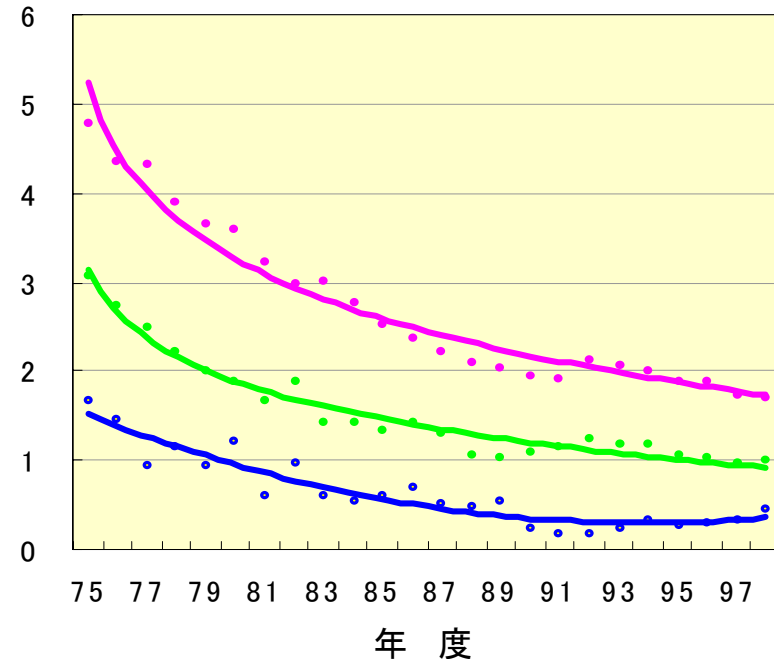
環境・安全の推進

2. レスポンシブルケアへの取組み

④ 事故・労働災害ゼロ

- ◆ 経営者が率先して安全確保の重要性を社員に訴える。
- ◆ 担当役員による環境・安全監査
- ◆ 設備・プロセスの安全性事前評価
- ◆ 労働安全衛生マネジメントシステム導入

休業労働災害度数率の傾向



産業全体
化学工業
三井化学

$$\text{休業度数率} = \frac{\text{休業災害被災者数}}{\text{延労働時間数(100万時間当り)}}$$

環境・安全の推進

3. 情報の公開・社会とのコミュニケーション

◆ RC報告書

◆ 日本レスポンスブル・ケア協議会の地域説明会等への参画

市原、堺・泉北、岩国・大竹の3地区は当社が担当

◆ 地域社会とのコミュニケーション

工場の周辺地域向け広報紙として「ちぐさ」、
「おぜがわ」を発行

企業体質の強化

基本戦略

基本戦略の確実な展開を支えるために、ソフト／ハード両面での強固な基盤を構築する。

◇ 常に革新を追求する企業風土を醸成する。

・仕事のやり方・経営システムの革新

◆・ROA導入(2ケタ)・業務のスピードアップ(2倍)・FCFの最大化

◇ 戦略遂行に必要な経営基盤の強化に積極的に取り組む。

・情報のネットワーク化

◆SAP R/3の導入による情報システムの構築

・財務体質の強化(総資産圧縮計画の着実な実行)

◆総資産回転率0.8回以上

◆退職給付債務積立金不足を含む含み損処理計画の策定